

水道事業会計予算

令和 6 年度 茨城町水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和6年度茨城町の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	11,392 件/月	
(2) 年間総配水量	3,096,396 m ³	
(3) 一日平均配水量	8,483 m ³	
(4) 主な建設改良事業	イ. 浄水場施設更新工事	221,100 千円
	ロ. 配水管布設及び布設替工事	637,274 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりとする。

<収入>

第1款	水道事業収益	794,240 千円
第1項	営業収益	695,579 千円
第2項	営業外収益	98,654 千円
第3項	特別利益	7 千円

<支出>

第1款	水道事業費用	787,633 千円
第1項	営業費用	725,930 千円
第2項	営業外費用	56,201 千円
第3項	特別損失	502 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 264,540千円は、当年度消費税資本的収支調整額 70,256千円、過年度分損益勘定留保資金139,491千円及び当年度分損益勘定留保資金 54,793千円で補てんするものとする。)

<収入>

第1款	資本的収入	733,248 千円
第1項	負担金	31,801 千円
第2項	加入金	28,347 千円
第3項	企業債	633,100 千円
第4項	出資金	40,000 千円

<支出>

第1款	資本的支出	997,788 千円
第1項	建設改良費	802,169 千円
第2項	企業債償還金元金	195,119 千円
第3項	予備費	500 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	北部浄水場受配電設備更新工事	440,000 千円	令和6年度	220,000 千円
				令和7年度	220,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道整備事業	633,100 千円	普通貸借又は証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 第1款 水道事業費用
 - 第1項 営業費用
 - 第2項 営業外費用
 - 第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次にかかげる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 72,220 千円

(棚卸資産の購入限度額)

第 10 条 棚卸資産の購入限度額は、8,935千円と定める。

令和 6 年 3 月 7 日 提出

茨城町長 小 林 宣 夫

令和6年度 茨城町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			794,240	
	1. 営業収益		695,579	
		1. 給水収益	694,015	
		2. 受託工事収益	854	
		3. その他営業収益	710	
	2. 営業外収益		98,654	
		1. 受取利息及び配当金	20	
		2. 長期前受金戻入	86,888	
		3. 消費税還付金	1	
		4. 雑収益	8,745	
		5. 県支出金	3,000	
	3. 特別利益		7	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	2	
3. その他特別利益		4		

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業費用			787,633		
	1. 営業費用			725,930	
		1. 原水及び浄水費		153,685	
		2. 配水及び給水費		148,353	
		3. 受託工事費		836	
		4. 総係費		94,267	
		5. 減価償却費		322,285	
		6. 資産減耗費		6,503	
		7. その他営業費用		1	
	2. 営業外費用			56,201	
		1. 支払利息		34,022	
		2. 消費税及び地方消費税		22,178	
		3. 雑支出		1	
	3. 特別損失			502	
		1. 過年度損益修正損		501	
		2. その他特別損失		1	
	4. 予備費			5,000	
1. 予備費			5,000		

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			733,248	
	1. 負担金		31,801	
		1. 負担金	31,801	
	2. 加入金		28,347	
		1. 加入金	28,347	
	3. 企業債		633,100	
		1. 企業債	633,100	
	4. 出資金		40,000	
1. 出資金		40,000		
×	国庫支出金			廃項

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			997,788	
	1. 建設改良費		802,169	
		1. 浄水施設費	221,100	
		2. 配水施設費	579,128	
		3. 返還金	1,310	
		4. 有形固定資産購入費	631	
	2. 企業債償還金元金		195,119	
		1. 企業債償還金元金	195,119	
	3. 予備費		500	
		1. 予備費	500	

水道事業会計
予算説明書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 水道事業収益		794,240	792,987	1,253			
1. 営業収益		695,579	695,002	577			
	1. 給水収益	694,015	693,768	247	1. 水道料金	676,732	水道料金 年間延給水件数 136,704件
					2. 量水器使用料	17,283	
	2. 受託工事収益	854	449	405	3. 受託工事収益	854	給水管破損補修工事収益 400 配水管破損補修工事収益 227 その他破損補修工事収益 227
	3. その他営業収益	710	785	△ 75	4. 手数料	710	設計及び工事検査手数料 540 指定給水装置工事事業者登録更新手数料 170
2. 営業外収益		98,654	97,978	676			
	1. 受取利息及び配当 金	20	20		8. 預金利息	20	
	2. 長期前受金戻入	86,888	83,491	3,397	17. 支出金	20,866	国庫補助金
					18. 一般会計補助金	3,424	
					19. 受贈財産評価額	8,371	
					21. 工事負担金	28,932	
					22. 加入金	25,295	
	3. 消費税還付金	1	1		24. 消費税還付金	1	
	4. 雑収益	8,745	11,466	△ 2,721	26. 不用品売却収益	1	
					27. 雑収益	8,744	原子力立地給付金 684 流量計室に係る電気代 100 自動販売機設置料金 13 自動販売機設置電気料金 21 徴収事務等委託料 7,730 取替量水器売却処分収益 196

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
					区分	金額		
	5. 県支出金	3,000	3,000		28. 県補助金	3,000		
3. 特別利益		7	7					
	1. 固定資産売却益	1	1		28. 固定資産売却益	1		
	2. 過年度損益修正益	2	2		29. 過年度損益修正益	2	水道料金（過年度調定更正分） 1 量水器使用料（過年度調定更正分） 1	
	3. その他特別利益	4	4	4		31. 賞与引当金戻入益	1	
						32. 法定福利費引当金 戻入益	1	
33. 貸倒引当金戻入益						1		
					35. その他特別利益	1		

(支出)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 水道事業費用		787,633	792,987	△ 5,354			
1. 営業費用		725,930	729,470	△ 3,540			
	1. 原水及び浄水費	153,685	179,283	△ 25,598	2. 給料	9,567	一般職(3人)
					3. 手当	5,774	扶養手当 120 住居手当 318 通勤手当 395 時間外手当 1,100 職員期末手当 1,391 勤勉手当 1,158 退職手当負担金 1,292
					4. 賞与引当金繰入額	1,209	
					5. 法定福利費	2,688	職員共済組合負担金 2,528 職員共済組合事務費負担金 29 職員共済組合追加費用等負担金 131
					6. 法定福利費引当金繰入額	224	
					10. 旅費	265	
					11. 備用品費	285	
					17. 委託料	20,506	保守点検委託料 11,125 検査委託料 4,706 その他委託料 4,675
					19. 賃借料	354	土地賃借料
					20. 修繕費	21,846	施設維持管理修繕料
					22. 動力費	32,204	電気料
					23. 薬品費	3,103	
					27. 負担金	260	水道技術管理者資格取得講習会負担金
					28. 受水費	55,400	県水受水費

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
	2. 配水及び給水費	148,353	130,397	17,956	2. 給料	13,226	一般職（4人）
					3. 手当	7,266	住居手当 546 通勤手当 419 時間外手当 1,000 職員期末手当 1,912 勤勉手当 1,603 退職手当負担金 1,786
					4. 賞与引当金繰入額	1,686	
					5. 法定福利費	3,721	職員共済組合負担金 3,501 職員共済組合事務費負担金 39 職員共済組合追加費用等負担金 181
					6. 法定福利費引当金繰入額	312	
					10. 旅費	79	
					11. 備用品費	195	
					12. 燃料費	303	
					17. 委託料	24,135	保守点検委託料 9,322 検査委託料 4,319 その他委託料 10,494
					18. 手数料	577	廃材処理手数料 330 検査手数料 247
					20. 修繕費	41,966	漏水等補修工事 15,136 耐用年数経過量水器取替工事 3,801 耐用年数経過等取替量水器出庫費 4,219 施設維持管理修繕料 18,810
					22. 動力費	50,088	電気料
					25. 材料費	3,411	資材出庫費 3,231 資材購入費 180

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
					区分	金額		
					27. 負担金	1,388	分水負担金 1,348 日本水道協会水道技術者研修会負担金 40	
					3. 受託工事費	836	440	396
	4. 総係費	94,267	114,174	△ 19,907	1. 報酬	200	水道事業運営審議会委員報酬(8人)	
					2. 給料	13,951	一般職(3人)	
					3. 手当	6,745	通勤手当	99
							時間外手当	400
							管理職手当	492
							職員期末手当	1,950
							勤勉手当	1,921
							退職手当負担金	1,883
					4. 賞与引当金繰入額	1,982		
					5. 法定福利費	3,995	職員共済組合負担金	3,779
							職員共済組合事務費負担金	29
							職員共済組合追加費用等負担金	187
					6. 法定福利費引当金繰入額	373		
					10. 旅費	26		
					11. 備用品費	3,421		
					12. 燃料費	1,155		
					14. 光熱水費	27		
15. 印刷製本費	191							
16. 通信運搬費	3,088	電話料	1,083					
		郵便料	2,005					
17. 委託料	51,059	業務委託料	50,438					
		保守点検委託料	14					
		維持管理委託料	40					
		その他委託料	567					

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
					18. 手数料	4,604	口座振替手数料 1,358 コンビニ収納手数料 1,609 その他手数料 1637
					19. 賃借料	556	電算システム機器賃借料等
					20. 修繕費	880	車両維持管理等
					27. 負担金	425	日本水道協会本部負担金 106 日本水道協会関東支部負担金 22 日本水道協会茨城県支部負担金 16 県広域水道建設促進協議会負担金 20 公共料金暴力対策協議会負担金 5 安全運転管理者協議会負担金 11 安全運転管理者講習会負担金 5 水道審議会視察研修会負担金 240
					29. 保険料	1,426	自動車保険料 406 火災保険料 626 水道賠償任意保険料 394
					30. 公課費	96	自動車重量税
					31. 貸倒引当金繰入額	67	
	5. 減価償却費	322,285	305,056	17,229	36. 有形固定資産減価償却費	322,285	建物減価償却費 9,505 構築物減価償却費 271,357 機械及び装置減価償却費 38,918 車両運搬具減価償却費 1,941 工具器具及び備品減価償却費 374 量水器減価償却費 190
	6. 資産減耗費	6,503	119	6,384	38. 固定資産除却費	6,453	量水器撤去費
					39. 棚卸資産減耗費	50	
	7. その他営業費用	1	1		41. 雑支出	1	

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
2. 営業外費用		56,201	58,015	△ 1,814			
	1. 支払利息	34,022	34,117	△ 95	43. 企業債利息	34,021	財務省財政融資資金利息 11,235 地方公共団体金融機構資金利息 19,073 銀行等引受資金利息 3,713
					44. 借入金利息	1	一時借入金利息
	2. 消費税及び地方消費税	22,178	23,897	△ 1,719	46. 消費税及び地方消費税	22,178	
	3. 雑支出	1	1		48. その他の雑支出	1	
3. 特別損失		502	502				
	1. 過年度損益修正損	501	501		51. 過年度損益修正損	501	
	2. その他特別損失	1	1		57. その他特別損失	1	
4. 予備費		5,000	5,000				
	1. 予備費	5,000	5,000		99. 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 資本的収入		733,248	597,905	135,343			
1. 負担金		31,801	19,180	12,621			
	1. 負担金	31,801	19,180	12,621	3. 工事負担金	31,801	消火栓設置工事負担金 4,840 配水管布設替等工事負担金 26,961
2. 加入金		28,347	26,862	1,485			
	1. 加入金	28,347	26,862	1,485	4. 加入金	28,347	新規加入金 26,455 増径分 1,892
3. 企業債		633,100	503,600	129,500			
	1. 企業債	633,100	503,600	129,500	5. 企業債 (建設改良)	633,100	地方公共団体金融機構資金
4. 出資金		40,000	40,000				
	1. 出資金	40,000	40,000		7. 一般会計出資金	40,000	
×. 国庫支出金			8,263	△ 8,263			廃項

(支出)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 資本的支出		997,788	846,699	151,089			
1. 建設改良費		802,169	646,485	155,684			
	1. 浄水施設費	221,100	90,167	130,933	17. 委託料	1,100	
					24. 工事請負費	220,000	
	2. 配水施設費	579,128	555,346	23,782	17. 委託料	30,866	
					24. 工事請負費	548,262	
	3. 返還金	1,310	440	870	61. 国庫補助金返還金	870	
					62. 加入金返還金	440	
	4. 有形固定資産購入 費	631	532	99	64. 量水器購入費	631	新規加入による出庫 増径による出庫
							585 46
2. 企業債償還 金元金		195,119	199,714	△ 4,595			
	1. 企業債償還金元金	195,119	199,714	△ 4,595	69. 企業債償還金（建 設改良）	195,119	財務省財政融資資金償還金元金 地方公共団体金融機構資金償還金元金
							96,813 98,306
3. 予備費		500	500				
	1. 予備費	500	500		99. 予備費	500	

令和6年度 茨城町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	△ 1,596,130
2 減価償却費	322,285,000
3 減損損失	
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	66,000
5 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	
6 その他の引当金の増減額 (△は減少)	5,786,000
7 長期前受金戻入額	△ 86,888,000
8 リース取引調整損益 (△は益)	
9 受取利息及び受取配当金	△ 20,000
10 支払利息	34,022,000
11 有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 910
12 有形固定資産除却費	6,453,000
13 未収金の増減額 (△は増加)	501,000
14 未払金の増減額 (△は減少)	22,178,000
15 たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,441,731
16 その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 102,624,215
17 その他流動負債の増減額 (△は減少)	44,302,077
小 計	<hr/> 237,022,091
18 利息及び配当金の受取額	20,000
19 利息の支払額	△ 34,022,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 203,020,091
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 729,381,000
2 有形固定資産の売却による収入	910
3 無形固定資産の取得による支出	
4 無形固定資産の売却による収入	

5 有価証券の取得による支出	
6 有価証券の売却による収入	
7 国庫補助金等による収入	
8 一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	97,571,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 631,809,090</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 一時借入れによる収入	
2 一時借入金の返済による支出	
3 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	633,100,000
4 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 195,119,000
5 その他の企業債による収入	
6 その他の企業債の償還による支出	
7 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
8 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
9 その他の他会計借入金による収入	
10 その他の他会計借入金の返済による支出	
11 他会計からの出資による収入	
12 ファイナンス・リース債務の返済による支出	
13 その他固定負債の増減額	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>437,981,000</u>
資金増加額（又は減少額）	9,192,001
資金期首残高	1,393,131,245
資金期末残高	<u>1,402,323,246</u>

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	10		36,744	24,662	61,406	10,814	72,220	
前 年 度	11		41,316	28,500	69,816	12,163	81,979	
比 較	△ 1		△ 4,572	△ 3,838	△ 8,410	△ 1,349	△ 9,759	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	120	864	913			2,500	
	前 年 度	1,374	528	1,024			2,900	
	比 較	△ 1,254	336	△ 111			△ 400	
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	派遣手当
	本 年 度			492	7,881	6,931	4,961	
	前 年 度			492	9,012	7,591	5,579	
	比 較				△ 1,131	△ 660	△ 618	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である賞与引当金繰入額 4,877千円が含まれる。

本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である法定福利費引当金繰入額 909千円が含まれる。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	千円 △ 4,572		千円			
		昇給に伴う増加分	485	平均昇給率	1.32 %	
		給与改定に伴う増加分	509	給与改定率	1.43 %	
				実施時期	R5.4.1	
		その他の増減分	△ 5,566	異動退職等によるもの		
職 員 手 当	△ 3,838	その他の増減分	△ 3,838	扶養手当	△ 1,254 千円	
				住居手当	336	
				通勤手当	△ 111	
				時間外勤務手当	△ 400	
				期末手当	△ 1,131	
				勤勉手当	△ 660	
				退職手当負担金	△ 618	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	305,540
	平均給与月額 (円)	346,458
	平均年齢 (歳)	40.0
令和5年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	310,964
	平均給与月額 (円)	361,235
	平均年齢 (歳)	41.7

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
	円	円
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年 1月1日 現 在	1 級		
	2 級	3	30.0
	3 級	3	30.0
	4 級	1	10.0
	5 級	2	20.0
	6 級	1	10.0
	7 級		
	計	10	100.0
令和5年 1月1日 現 在	1 級	1	9.1
	2 級	3	27.3
	3 級	2	18.2
	4 級	2	18.1
	5 級	2	18.2
	6 級	1	9.1
	7 級		
	計	11	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職
1 級	1. 主事又は技師の職務 2. 主事補又は技師補の職務
2 級	1. 知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1. 主幹又は技幹の職務
4 級	1. 係長又は主査の職務
5 級	1. 課長補佐の職務
6 級	1. 課長又は副参事の職務
7 級	1. 部長又は参事の職務

エ 昇給

区 分		合計	代表的な職種 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		5 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		5 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.5(2.35)	有	
前年度	2.2(1.15)	2.2(1.15)	4.4(2.3)	有	
国の制度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.5(2.35)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費についての4年度末までの支出額、5年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び6年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全体計画					4年度末までの支払義務発生額	5年度末までの支払義務発生(見込)額	6年度支払義務発生予定額	6年度末までの支払義務発生予定額	7年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	同左財源内訳									
					国県支出金	企業債	損益勘定留保資金							
1.資本的支出	1.建設改良費	北部浄水場受配電設備更新工事	令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			6	220,000		176,000	44,000			220,000	220,000		50.0	
			7	220,000		132,000	88,000					220,000	50.0	
			計	440,000		308,000	132,000			220,000	220,000	220,000	100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての5年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び6年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	5年度末までの支払義務発生(見込)額		6年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企業債	損益勘定留保資金	一般財源
茨城町水道料金等徴収業務委託	千円 293,300	令和 2年度～	千円 100,876	至令和 8年度	千円 192,424	千円	千円	千円	千円

地方債の4年度末における現在高並びに5年度末及び6年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	4年度末現在高	5 年 度 末 現在高見込額	6年度中増減見込額		6 年 度 末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 水道事業債	2,207,343	2,576,431	633,100	195,119	3,014,412
(1)水道事業債	2,207,343	2,576,431	633,100	195,119	3,014,412
合 計	2,207,343	2,576,431	633,100	195,119	3,014,412

令和5年度 茨城町水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	633,489,092		
	(2) 受託工事収益	136,364		
	(3) その他営業収益	600,000	634,225,456	
		<hr/>		
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	137,018,894		
	(2) 配水及び給水費	98,417,553		
	(3) 受託工事費	181,819		
	(4) 総係費	92,105,846		
	(5) 減価償却費	303,395,931		
	(6) 資産減耗費			
	(7) その他営業費用		631,120,043	
		<hr/>	<hr/>	
	営業利益			3,105,413
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	5,694		
	(2) 他会計補助金	16,943,000		
	(3) 長期前受金戻入	85,527,488		
	(4) 消費税還付金			
	(5) 雑収益	14,390,245	116,866,427	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	31,389,171		
	(2) 雑支出		31,389,171	85,477,256
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益			88,582,669

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益			
(2) 過年度損益修正益			
(3) その他特別利益			
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損			
(2) 過年度損益修正損	100,000		
(3) 引当金繰入額			
(4) その他特別損失		100,000	△ 100,000
7 予備費			
当年度純利益			88,482,669
前年度繰越利益剰余金			96,211,584
当年度未処分利益剰余金			184,694,253

令和5年度 茨城町水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地	49,738,574	49,738,574
ロ 建物	470,838,874	
減価償却累計額	△ 250,767,432	220,071,442
ハ 構築物	12,044,427,346	
減価償却累計額	△ 5,896,659,129	6,147,768,217
ニ 機械及び装置	2,975,557,657	
減価償却累計額	△ 2,252,859,957	722,697,700
ホ 車両運搬具	19,182,780	
減価償却累計額	△ 12,047,249	7,135,531
ヘ 工具器具及び備品	16,153,828	
減価償却累計額	△ 12,037,373	4,116,455
ト 量水器	53,741,412	
減価償却累計額	△ 4,025,914	49,715,498
チ リース資産		
減価償却累計額		
リ 建設仮勘定		
有形固定資産合計		7,201,243,417
固定資産合計		7,201,243,417

2 流動資産

(1) 現金預金	1,393,131,245	
(2) 未収金	100,765,895	
(3) 貸倒引当金	△ 21,307,640	
(4) 貯蔵品	17,495,031	
(5) 前払金		
(6) その他流動資産	95,025,098	
流動資産合計		<u>1,585,109,629</u>
資産合計		<u><u>8,786,353,046</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	2,381,311,702	
固定負債合計		2,381,311,702

4 流動負債

(1) 企業債	195,119,000	
(2) 未払金	220,723,109	
(3) 引当金	12,051,970	
(4) その他流動負債	57,087,294	
流動負債合計		<u>484,981,373</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金	3,619,169,291	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,813,963,185	
繰延収益合計		<u>1,805,206,106</u>
負債合計		<u>4,671,499,181</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金	64,916,245	
ロ 出資金	1,758,116,000	
ハ 組入資本金	1,162,340,073	
資本金合計		2,985,372,318

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県支出金		
ロ 一般会計補助金		
ハ 受贈財産評価額		
ニ 工事負担金		
ホ 加入金		
資本剰余金合計		

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	162,440,000	
ロ 利益積立金	92,347,294	
ハ 建設改良積立金	690,000,000	
ニ 当年度未処分利益剰余金	184,694,253	

利益剰余金合計 1,129,481,547

剰余金合計 1,129,481,547

資本合計 4,114,853,865

負債資本合計 8,786,353,046

令和6年度 茨城町水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	49,738,574	49,738,574	
ロ 建物	470,838,874		
減価償却累計額	△ 260,272,432	210,566,442	
ハ 構築物	12,570,907,346		
減価償却累計額	△ 6,168,016,129	6,402,891,217	
ニ 機械及び装置	3,176,557,657		
減価償却累計額	△ 2,298,230,957	878,326,700	
ホ 車両運搬具	19,182,780		
減価償却累計額	△ 13,988,249	5,194,531	
ヘ 工具器具及び備品	16,153,828		
減価償却累計額	△ 12,411,373	3,742,455	
ト 量水器	54,372,412		
減価償却累計額	△ 4,215,914	50,156,498	
チ リース資産			
減価償却累計額			
リ 建設仮勘定			
有形固定資産合計		7,600,616,417	
固定資産合計			7,600,616,417

2 流動資産

(1) 現金預金	1,402,323,246	
(2) 未収金	100,264,895	
(3) 貸倒引当金	△ 21,373,640	
(4) 貯蔵品	24,936,762	
(5) 前払金	0	
(6) その他流動資産	197,649,313	
流動資産合計		1,703,800,576
資産合計		9,304,416,993

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	2,819,292,702	
固定負債合計		2,819,292,702

4 流動負債

(1) 企業債	195,119,000	
(2) 未払金	242,901,109	
(3) 引当金	17,837,970	
(4) その他流動負債	101,389,371	
流動負債合計		557,247,450

5 繰延収益

(1) 長期前受金	3,675,470,291	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,900,851,185	
繰延収益合計		1,774,619,106
負債合計		5,151,159,258

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

64,916,245

ロ 出資金

1,798,116,000

ハ 組入資本金

1,162,340,073

資本金合計

3,025,372,318

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県支出金

ロ 一般会計補助金

ハ 受贈財産評価額

ニ 工事負担金

ホ 加入金

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

162,440,000

ロ 利益積立金

92,347,294

ハ 建設改良積立金

690,000,000

ニ 当年度未処分利益剰余金

183,098,123

利益剰余金合計

1,127,885,417

剰余金合計

1,127,885,417

資本合計

4,153,257,735

負債資本合計

9,304,416,993

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	18 ～ 65 年
構築物	40 年
機械及び装置	15 ～ 20 年
車両運搬具	6 年
工具器具及び備品	5 ～ 15 年
量水器	8 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実施見込率により見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として16,603千円を支給する予定であるため、賞与引当金5,501千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、職員共済組合負担金として12,163千円を支給する予定であるため、法定福利費引当金997千円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金2,000千円を取り崩すこととする。